



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 ネボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,485	3.1	254	3.3	268	3.8	219	30.3
2021年3月期	7,257	11.9	246	2.8	258	7.6	168	11.3

(注) 包括利益 2022年3月期 195百万円 (13.1%) 2021年3月期 173百万円 (24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	198.16		9.0	4.1	3.4
2021年3月期	140.31		6.8	3.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,584	2,356	35.8	2,460.85
2021年3月期	6,544	2,526	38.6	2,109.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,356百万円 2021年3月期 2,526百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	446	205	397	359
2021年3月期	82	114	13	516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		30.00	30.00	35	21.4	1.5
2022年3月期		0.00		38.00	38.00	36	19.2	1.7
2023年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	10.9	30		25		20		20.89
通期	8,000	6.9	314	23.3	324	20.6	210	4.1	219.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	962,948 株	2021年3月期	1,202,848 株
2022年3月期	5,407 株	2021年3月期	5,395 株
2022年3月期	1,105,181 株	2021年3月期	1,197,495 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,439	3.3	247	3.0	265	4.4	206	26.8
2021年3月期	7,199	12.4	240	5.4	253	5.0	162	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	186.85	
2021年3月期	135.98	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,540	2,312	35.4	2,414.76
2021年3月期	6,532	2,491	38.1	2,080.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,312百万円 2021年3月期 2,491百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現による感染拡大に対する懸念に加えて、ロシアのウクライナ侵攻による経済情勢の変化、さらに半導体不足等の製造部品供給制約及び鋼材価格の上昇が重なり依然として厳しい状況であり、先行きについて不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業は、コロナ禍による営業活動制限があったものの、持続的な販売活動の積み重ね等により、施設工事及び機器工事受注が伸び前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

その結果、総売上高は74億8千5百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

損益面においては、鋼材価格等の上昇影響や優先度の高い研究開発に人員を注力したことにより支出増となりましたが売上高の増加により、営業利益は2億5千4百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は2億6千8百万円(前年同期比3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券の売却による特別利益を計上したことにより2億1千9百万円(前年同期比30.3%増)と、前年同期を上回る結果となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業は、コロナ禍による営業活動制限があったものの、持続的な販売活動の積み重ね等により、施設工事及び機器工事受注が伸び、熱機器事業の売上高は69億7千3百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、富士山を始めとする公衆トイレ等の定期保守点検サービスの増強等があるものの、簡易水洗便器市場の縮小により、売上高は4億6千万円(前年同期比7.0%減)となりました。

[その他事業]

その他事業においては、農産物販売の増加等により売上高は5千1百万円(前年同期比49.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億5千6百万円減少しましたが、売上債権が1億6千万円、棚卸資産が4千5百万円増加したこと等により、4千9百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が4千3百万円増加しましたが、投資その他の資産が5千6百万円減少したこと等により、8百万円の減少となりました。

[負債]

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が5千万円減少しましたが、仕入債務が2億7千1百万円増加したこと等により、1億9千5百万円の増加となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が3千1百万円減少しましたが、長期借入金が4千3百万円増加したこと等により1千4百万円の増加となりました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益を2億1千9百万円計上しましたが、自己株式の消却により資本剰余金が3億2千9百万円減少したこと等により、1億7千万円の減少となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は4千万円増加し、65億8千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4千6百万円のプラス（前連結会計年度は8千2百万円のプラス）となりました。

その主な要因は税金等調整前当期純利益2億9千7百万円、売上債権の増加1億6千万円、仕入債務の増加2億7千1百万円、法人税等の支払額7千万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円のマイナス（前連結会計年度は1億1千4百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億2千万円、無形固定資産の取得による支出4千4百万円、投資有価証券の売却による収入4千1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千7百万円のマイナス（前連結会計年度は1千3百万円のプラス）となりました。

その主な要因は、自己株式の取得による支出3億2千9百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末における残高は、3億5千9百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、半導体不足等による製造部品供給制約、さらにロシア・ウクライナ情勢による資源高、急激な為替の変動など不確定要素が多く、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、お客様を第一に考えた新製品の開発や国内及び近隣諸国を含めた販売戦略の拡大や収益の向上に取り組む所存であります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、引き続き鋼材価格等の上昇影響等を織り込み、売上高80億円、営業利益3億1千4百万円、経常利益3億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億1千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、予測不能な経済環境においても、将来の事業展開に向けて内部留保充実による企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当水準も維持していくことを基本方針としています。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、配当金38円（前期実績より8円増配）としております。

次期につきましては、当期よりさらに22円増額の1株当たり60円の配当を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

中間配当につきましては「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後については、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,055	432,322
受取手形及び売掛金	2,714,417	2,874,964
商品及び製品	314,330	281,994
仕掛品	136,413	131,675
原材料及び貯蔵品	759,710	842,346
その他	59,627	59,501
貸倒引当金	△287	△333
流動資産合計	4,573,267	4,622,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,665	729,300
機械装置及び運搬具(純額)	106,653	121,301
土地	224,401	224,401
リース資産(純額)	22,692	1,790
建設仮勘定	29,751	24,320
その他(純額)	91,401	93,306
有形固定資産合計	1,150,566	1,194,420
無形固定資産		
投資その他の資産	108,506	112,923
投資有価証券	102,693	67,734
繰延税金資産	389,527	373,241
退職給付に係る資産	69,665	78,047
その他	159,082	135,962
貸倒引当金	△9,122	△26
投資その他の資産合計	711,846	654,959
固定資産合計	1,970,918	1,962,302
資産合計	6,544,185	6,584,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,137	1,164,757
短期借入金	700,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	409,668	406,381
リース債務	22,118	1,146
未払法人税等	-	44,251
賞与引当金	102,306	98,183
製品保証引当金	12,046	11,842
その他	272,326	230,847
流動負債合計	2,411,602	2,607,409
固定負債		
長期借入金	617,279	660,882
リース債務	1,822	675
役員退職慰労引当金	39,320	43,350
退職給付に係る負債	922,356	890,699
資産除去債務	14,080	14,080
その他	11,311	11,311
固定負債合計	1,606,170	1,620,998
負債合計	4,017,772	4,228,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	150,601
利益剰余金	1,394,058	1,577,140
自己株式	△8,965	△8,980
株主資本合計	2,466,980	2,320,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,865	2,863
為替換算調整勘定	△7,353	△11,807
退職給付に係る調整累計額	43,921	45,124
その他の包括利益累計額合計	59,433	36,180
純資産合計	2,526,413	2,356,365
負債純資産合計	6,544,185	6,584,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,257,550	7,485,168
売上原価	4,574,926	4,764,421
売上総利益	2,682,624	2,720,747
販売費及び一般管理費	2,436,212	2,466,123
営業利益	246,411	254,623
営業外収益		
受取利息	940	926
受取配当金	2,909	2,654
受取地代家賃	8,400	8,400
貸倒引当金戻入額	-	9,309
補助金収入	2,218	6,297
為替差益	4,480	-
その他	12,179	5,546
営業外収益合計	31,127	33,134
営業外費用		
支払利息	17,062	15,707
為替差損	-	1,823
その他	1,478	1,501
営業外費用合計	18,541	19,032
経常利益	258,998	268,724
特別利益		
固定資産売却益	561	-
投資有価証券売却益	-	33,065
特別利益合計	561	33,065
特別損失		
固定資産除却損	4,405	4,603
特別損失合計	4,405	4,603
税金等調整前当期純利益	255,154	297,187
法人税、住民税及び事業税	48,378	53,113
法人税等調整額	38,758	25,068
法人税等合計	87,137	78,182
当期純利益	168,016	219,005
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	168,016	219,005

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	168,016	219,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,958	△20,001
為替換算調整勘定	△10,492	△4,454
退職給付に係る調整額	5,575	1,202
その他の包括利益合計	5,041	△23,252
包括利益	173,058	195,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,058	195,752
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	1,261,966	△8,893	2,334,961
当期変動額					
剰余金の配当			△35,925		△35,925
親会社株主に帰属する当期純利益			168,016		168,016
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,091	△72	132,019
当期末残高	601,424	480,463	1,394,058	△8,965	2,466,980

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,906	3,139	38,345	54,391	—	2,389,352
当期変動額						
剰余金の配当						△35,925
親会社株主に帰属する当期純利益						168,016
自己株式の取得						△72
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,958	△10,492	5,575	5,041		5,041
当期変動額合計	9,958	△10,492	5,575	5,041	—	137,060
当期末残高	22,865	△7,353	43,921	59,433	—	2,526,413

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	1,394,058	△8,965	2,466,980
当期変動額					
剰余金の配当			△35,923		△35,923
親会社株主に帰属する当期純利益			219,005		219,005
自己株式の取得				△329,877	△329,877
自己株式の消却		△329,862		329,862	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△329,862	183,081	△14	△146,795
当期末残高	601,424	150,601	1,577,140	△8,980	2,320,184

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,865	△7,353	43,921	59,433	—	2,526,413
当期変動額						
剰余金の配当						△35,923
親会社株主に帰属する当期純利益						219,005
自己株式の取得						△329,877
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,001	△4,454	1,202	△23,252		△23,252
当期変動額合計	△20,001	△4,454	1,202	△23,252	—	△170,048
当期末残高	2,863	△11,807	45,124	36,180	—	2,356,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,154	297,187
減価償却費	181,543	176,341
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,758	△31,665
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,826	△6,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55,970	4,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,486	△4,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	922	△9,049
受取利息及び受取配当金	△3,849	△3,580
受取地代家賃	△8,400	△8,400
支払利息	17,062	15,707
固定資産売却益	△561	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33,065
固定資産除却損	4,405	4,603
売上債権の増減額 (△は増加)	218,241	△160,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	95,877	△45,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240,843	271,655
その他	△155,340	62,781
小計	279,687	529,675
利息及び配当金の受取額	3,855	3,580
利息の支払額	△17,081	△16,068
法人税等の支払額	△184,088	△70,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,372	446,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,978	△220,232
有形固定資産の売却による収入	2,076	—
無形固定資産の取得による支出	△62,427	△44,817
投資有価証券の取得による支出	—	△2,571
投資有価証券の売却による収入	—	41,280
保険積立金の解約による収入	16,185	—
保険積立金の保険契約に基づく支出	△1,283	△1,283
資産除去債務の履行による支出	—	△2,750
その他	△5,173	24,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,601	△205,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△650,000
長期借入れによる収入	350,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△476,871	△459,684
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△72	△329,877
配当金の支払額	△35,710	△35,923
リース債務の返済による支出	△23,951	△22,118
その他	△392	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,002	△397,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△697	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,924	△156,733
現金及び現金同等物の期首残高	535,979	516,055
現金及び現金同等物の期末残高	516,055	359,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、商品又は製品の国内の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、賃貸契約に基づき使用するオフィスについては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期限が明確ではなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当連結会計年度において、多様な働き方への対応及び経費削減を目的としオフィス環境を見直した結果、貸借している本社オフィスの一部を解約することを決定いたしました。これに伴い、退去等の新たな情報を入手し、退去時に必要とされる原状回復費用、賃貸契約の期限及び原状回復義務の履行時期に関して見積りの変更を行いました。

この変更により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が2,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,750千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,727,939	494,982	7,222,922	34,628	7,257,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,727,939	494,982	7,222,922	34,628	7,257,550
セグメント利益又は損失 (△)	1,176,744	97,288	1,274,032	△16,874	1,257,157
セグメント資産	3,697,931	362,332	4,060,264	4,924	4,065,188
その他の項目					
減価償却費	128,570	9,733	138,303	536	138,840
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,433	—	55,433	—	55,433

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,973,275	460,250	7,433,526	51,642	7,485,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,973,275	460,250	7,433,526	51,642	7,485,168
セグメント利益又は損失 (△)	1,214,536	107,847	1,322,383	△8,423	1,313,960
セグメント資産	3,985,130	307,774	4,292,904	5,894	4,298,799
その他の項目					
減価償却費	125,658	8,481	134,140	691	134,831
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	57,068	—	57,068	—	57,068

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,222,922	7,433,526
「その他」の区分の売上高	34,628	51,642
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	7,257,550	7,485,168

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,274,032	1,322,383
「その他」の区分の損失(△)	△16,874	△8,423
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,010,745	△1,059,337
連結財務諸表の営業利益	246,411	254,623

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,060,264	4,292,904
「その他」の区分の資産	4,924	5,894
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	2,478,996	2,285,974
連結財務諸表の資産	6,544,185	6,584,773

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	138,303	134,140	536	691	42,702	41,510	181,543	176,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,433	57,068	—	—	137,954	172,148	193,388	229,216

(注) 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,263,089	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,269,577	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,109円82銭	2,460円85銭
1株当たり当期純利益	140円31銭	198円16銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	168,016	219,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	168,016	219,005
普通株式の期中平均株式数(株)	1,197,495	1,105,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。